

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 9036 URL https://www.tohbu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 若山 良孝
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,351	5.6	262	△17.0	287	△14.9	274	△19.0
2023年3月期第2四半期	5,066	—	316	—	337	—	338	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 537百万円(75.5%) 2023年3月期第2四半期 306百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	52.05	—	—	—
2023年3月期第2四半期	63.05	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,532	80.6	19,863	80.6	—	—
2023年3月期	23,459	82.2	19,366	82.2	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 19,784百万円 2023年3月期 19,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2024年3月期	—	7.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,113	2.4	417	△3.3	495	3.3	411	△0.8	77.98	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	5,749,000株	2023年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	478,387株	2023年3月期	478,387株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,270,613株	2023年3月期2Q	5,368,853株

(注) 2024年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式30,400株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復の動きをみせる一方、世界情勢の悪化リスクの拡大や、日米の金融政策の方向転換による景気の下振れリスク、またそれらに関連し、各種資材やエネルギー関連価格が上昇した他、身近な生活用品や食品などの物価上昇により、消費者の節約志向が高まっており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送業界におきましては、慢性的な人手不足問題に加え、燃料費や人件費などのコストが上昇する中、来年4月に施行されるいわゆる2024年問題(ドライバーの時間外労働の上限規制)が迫っており、依然として経営環境は厳しい状況が続くと思われまます。

こうしたなか当社グループにおきましては、安定した収益基盤を確保すべく、付加価値の高い3PL型物流サービスの拡大を推し進めるとともに、輸送に必要な乗務員確保、従業員の労働環境や待遇の改善、時間外労働の適正な管理を実行するなど、働き方改革についても一層推進してまいりました。

産業用ガス輸送事業につきましては、工業用ガスや医療用ガスにおいて当社の輸送拠点を活用した新たな輸送形態での受注を拡大するとともに、将来需要の動向が注目されている水素輸送では初めて水素ステーション向け輸送を開始するなど、成長に向け順調に推移しております。

当社グループは引き続き、事業成長に必要な資本業務提携や新たな物流事業への参入を視野に入れたM&Aを実行する方針を掲げており、継続的な業容の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,351,485千円(前年同期比5.6%増)、営業利益262,785千円(前年同期比17.0%減)、経常利益287,267千円(前年同期比14.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益274,323千円(前年同期比19.0%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送およびその他一般貨物輸送につきましては、経済回復を見込んだ物量の想定には届かず、またセメント輸送につきましても工事の遅れなどによって当初の想定を下回り輸送量は減少いたしました。

一方で3PLに関しましては、保管需要が回復し満床状態を維持しております。

また、前第4四半期連結会計期間から取り込んでおります産業用ガス輸送も売上増に寄与しております。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、4,883,268千円(前年同期比5.7%増)となり、セグメント利益は、214,941千円(前年同期比21.6%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設は一部解約があったものの、ほぼ満床で安定稼働しております。

この結果、当事業の売上高は329,073千円(前年同期比1.0%減)となり、セグメント利益は210,515千円(前年同期比2.6%減)となりました。

(その他事業)

石油販売は、前年並みとなりました。

自動車整備事業は、積極的な顧客の取り込みにより大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、157,285千円(前年同期比22.5%増)となり、セグメント利益は53,749千円(前年同期比48.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、24,532,459千円となり、前連結会計年度末と比較し、1,073,417千円増加しました。これは主に、投資その他の資産その他が131,491千円減少した一方で、現金及び預

金が556,516千円、営業未収入金が192,192千円、投資有価証券が343,734千円などが増加したことによりものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,669,108千円となり、前連結会計年度末と比較し、576,068千円増加しました。これは主に、支払手形が189,511千円、営業未払金が142,620千円などが増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、19,863,350千円となり、前連結会計年度末と比較し、497,348千円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が262,665千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて556,516千円増の4,349,863千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は546,514千円(前年同期は365,910千円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益417,271千円、減価償却費300,292千円などであり、主な減少要因は、売上債権の増加額276,608千円、保険解約返戻金122,368千円、法人税等の支払額93,132千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3,930千円(前年同期は96,964千円の支出)となりました。主な増加要因は、保険積立金の解約による収入274,039千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出257,120千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,070千円(前年同期は60,566千円の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入110,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出34,374千円、配当金の支払額39,757千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2023年5月9日付「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績見通しを修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年11月7日)に公表いたしました「2024年3月期第2四半期累計期間における連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793,347	4,349,863
受取手形	74,684	126,915
電子記録債権	111,672	143,857
営業未収入金	1,282,481	1,474,673
原材料及び貯蔵品	25,416	29,788
その他	135,630	126,687
貸倒引当金	△1,781	-
流動資産合計	5,421,450	6,251,786
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,834,085	4,725,518
車両運搬具（純額）	406,672	530,947
土地	8,548,445	8,548,445
リース資産（純額）	471,484	454,368
その他（純額）	411,750	457,758
有形固定資産合計	14,672,438	14,717,038
無形固定資産		
のれん	235,482	218,039
その他	41,695	47,294
無形固定資産合計	277,178	265,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,962	1,797,696
破産更生債権等	-	3,562
差入保証金	1,379,607	1,377,690
その他	257,839	126,347
貸倒引当金	△3,433	△6,996
投資その他の資産合計	3,087,975	3,298,300
固定資産合計	18,037,592	18,280,673
資産合計	23,459,042	24,532,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,412	252,923
営業未払金	757,137	899,758
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	28,123	28,367
リース債務	62,792	66,496
未払金	160,059	220,695
未払費用	216,929	228,707
未払法人税等	104,478	161,862
賞与引当金	90,642	99,773
その他	209,202	195,943
流動負債合計	1,772,777	2,234,528
固定負債		
長期借入金	152,095	227,477
リース債務	453,497	434,839
繰延税金負債	1,070,938	1,144,786
再評価に係る繰延税金負債	100,457	100,457
退職給付に係る負債	35,218	27,758
役員株式給付引当金	31,093	36,019
長期前受金	11,240	10,256
長期預り保証金	414,201	401,337
長期末払金	31,100	31,100
資産除去債務	20,419	20,548
固定負債合計	2,320,262	2,434,580
負債合計	4,093,040	4,669,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	536,556	536,556
利益剰余金	18,445,496	18,680,062
自己株式	△377,231	△377,231
株主資本合計	19,157,853	19,392,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,022	836,688
土地再評価差額金	△444,661	△444,661
その他の包括利益累計額合計	129,360	392,026
非支配株主持分	78,788	78,905
純資産合計	19,366,002	19,863,350
負債純資産合計	23,459,042	24,532,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,066,775	5,351,485
売上原価	4,492,932	4,744,485
売上総利益	573,843	606,999
販売費及び一般管理費	257,385	344,214
営業利益	316,458	262,785
営業外収益		
受取利息	81	73
受取配当金	24,094	27,412
その他	3,420	5,185
営業外収益合計	27,596	32,671
営業外費用		
支払利息	6,354	8,010
手形売却損	124	178
営業外費用合計	6,478	8,189
経常利益	337,576	287,267
特別利益		
固定資産売却益	24,141	7,634
負ののれん発生益	76,329	-
保険解約返戻金	-	122,368
特別利益合計	100,470	130,003
特別損失		
固定資産除却損	0	-
和解金	25,104	-
特別損失合計	25,104	-
税金等調整前四半期純利益	412,942	417,271
法人税、住民税及び事業税	79,926	149,452
法人税等調整額	△5,488	△6,514
法人税等合計	74,438	142,938
四半期純利益	338,503	274,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,503	274,323

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	338,503	274,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,495	262,773
その他の包括利益合計	△32,495	262,773
四半期包括利益	306,008	537,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,008	536,989
非支配株主に係る四半期包括利益	-	117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,942	417,271
減価償却費	270,824	300,292
のれん償却額	-	17,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	1,781
その他の引当金の増減額(△は減少)	△97,216	6,595
受取利息及び受取配当金	△24,176	△27,486
支払利息及び手形売却損	6,478	8,189
有形固定資産売却損益(△は益)	△24,141	△7,634
固定資産除却損	0	-
負ののれん発生益	△76,329	-
和解金	25,104	-
保険解約返戻金	-	△122,368
売上債権の増減額(△は増加)	15,270	△276,608
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,586	332,132
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,350	△26,498
長期預り金の増減額(△は減少)	△1,355	-
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,439	△8,776
その他の負債の増減額(△は減少)	19,387	9,618
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	△3,562
小計	363,412	620,388
利息及び配当金の受取額	24,176	27,486
利息の支払額	△6,478	△8,227
和解金の支払額	△25,104	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,905	△93,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,910	546,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,573	△257,120
有形固定資産の売却による収入	23,308	7,356
無形固定資産の取得による支出	-	△11,440
投資有価証券の取得による支出	△601	△598
投資有価証券の償還による収入	40	-
貸付けによる支出	△1,150	-
貸付金の回収による収入	1,048	722
差入保証金の差入による支出	△73,747	△1,320
差入保証金の回収による収入	61,650	3,237
出資金の回収による収入	-	1,000
保険積立金の積立による支出	△7,603	△11,945
保険積立金の解約による収入	-	274,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,664	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,964	3,930

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	110,000
長期借入金の返済による支出	△1,665	△34,374
リース債務の返済による支出	△18,393	△29,797
配当金の支払額	△40,507	△39,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,566	6,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,379	556,516
現金及び現金同等物の期首残高	3,866,845	3,793,347
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	151,449	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,226,674	4,349,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末30,248千円、30,400株、当第2四半期連結会計期間末30,248千円、30,400株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,621,570	328,191	117,014	5,066,775	—	5,066,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,200	11,341	15,541	△15,541	—
計	4,621,570	332,391	128,356	5,082,317	△15,541	5,066,775
セグメント利益	274,070	216,227	36,086	526,384	△209,925	316,458

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業（石油製品、セメントの販売等）、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

貨物自動車運送事業において、当第1四半期連結会計期間より株式会社東北三光の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は76,329千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,883,268	324,873	143,343	5,351,485	—	5,351,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,200	13,942	18,142	△18,142	—
計	4,883,268	329,073	157,285	5,369,627	△18,142	5,351,485
セグメント利益	214,941	210,515	53,749	479,206	△216,421	262,785

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業（石油製品、セメントの販売等）、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社と株式会社ヒスコム（以下「当該会社」という。）は、2023年10月27日をクロージング日として、当該会社が持つ輸送・保管事業を当社が継承する事業移管契約を、2023年9月26日付で締結いたしました。

1. 事業譲受の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称：株式会社ヒスコム

事業の内容：利用運送業務（※）

（※）荷主より貨物を預かり、自らが運送責任を負って運賃及び料金を収受し、自社以外の輸送業者を利用して行う貨物運送

② 事業譲受の目的及び理由

当社は創業以来、理想的な物流システムの実現を追求し、石油・セメント、清涼飲料などのトラック輸送業を中心に、石油・セメント類の販売や各種自動車の販売及びリース業、不動産賃貸、自動車整備、損保・生保代理店業務など、幅広い事業を営んでおります。近年は3PL型営業展開に注力し、確実な収益性を追求しながら、産業用ガス輸送事業等の新たな分野の開拓に向けて積極的な投資を進めています。

北陸コカ・コーラボトリング株式会社（以下「北陸コカ・コーラボトリング」という。）は、富山を中心に富山県、石川県、福井県、長野県を販売拠点とする、コカ・コーラのボトラーであり、従来型の清涼飲料販売という範疇にとどまらず、販売情報の提供や商品ディスプレイ改善などの「提案型セールス」や、トレーサビリティシステムによる受注情報から搬送経路までの物流情報の一元管理など、多様な顧客ニーズに応える高品質なサービスを提供しております。

これまで北陸コカ・コーラボトリングと当社とは、一部の地域において輸送取引がありましたが、北陸コカ・コーラボトリング製品の輸送・保管その他物流に関する業務について一層緊密な協力関係を構築すべく、2023年6月20日付で北陸コカ・コーラボトリング、その関連会社である当該会社、当社の3社間で輸送協力関係に関する覚書を締結しました。

当該覚書に従って、当社は北陸コカ・コーラボトリングから車輛及び人員の受け入れを行うとともに、当該会社の利用運送業務他事業を継承しました。これらの輸送協力関係には、コカ・コーラ製造にかかわる、カートン資材や原液などの調達物流業務も含まれており、当社としては、北陸コカ・コーラボトリングが掲げる、物流情報の一元管理によるサプライチェーン全体の最適化に貢献することを目指しています。

③ 事業譲受日

2023年10月27日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業移管契約上の秘密保持義務に係る情報であるため、開示しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

91,000千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。